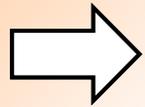


新公益法人制度

新制度のポイント

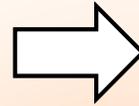
【総論】



- ①－制度のポイント
- ②－移行申請の検討のポイント

【移行認定編】

(1) 基礎編



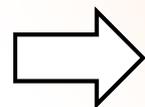
－事業と財務の分析

(2) 実践編



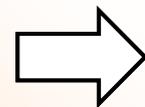
- ①－事業の公益性
- ②－別表Gの作成
- ③－収支相償・公益目的事業比率
- ④－別表C(2)の作成・控除対象財産
- ⑤－その他の認定基準等

【移行認可編】



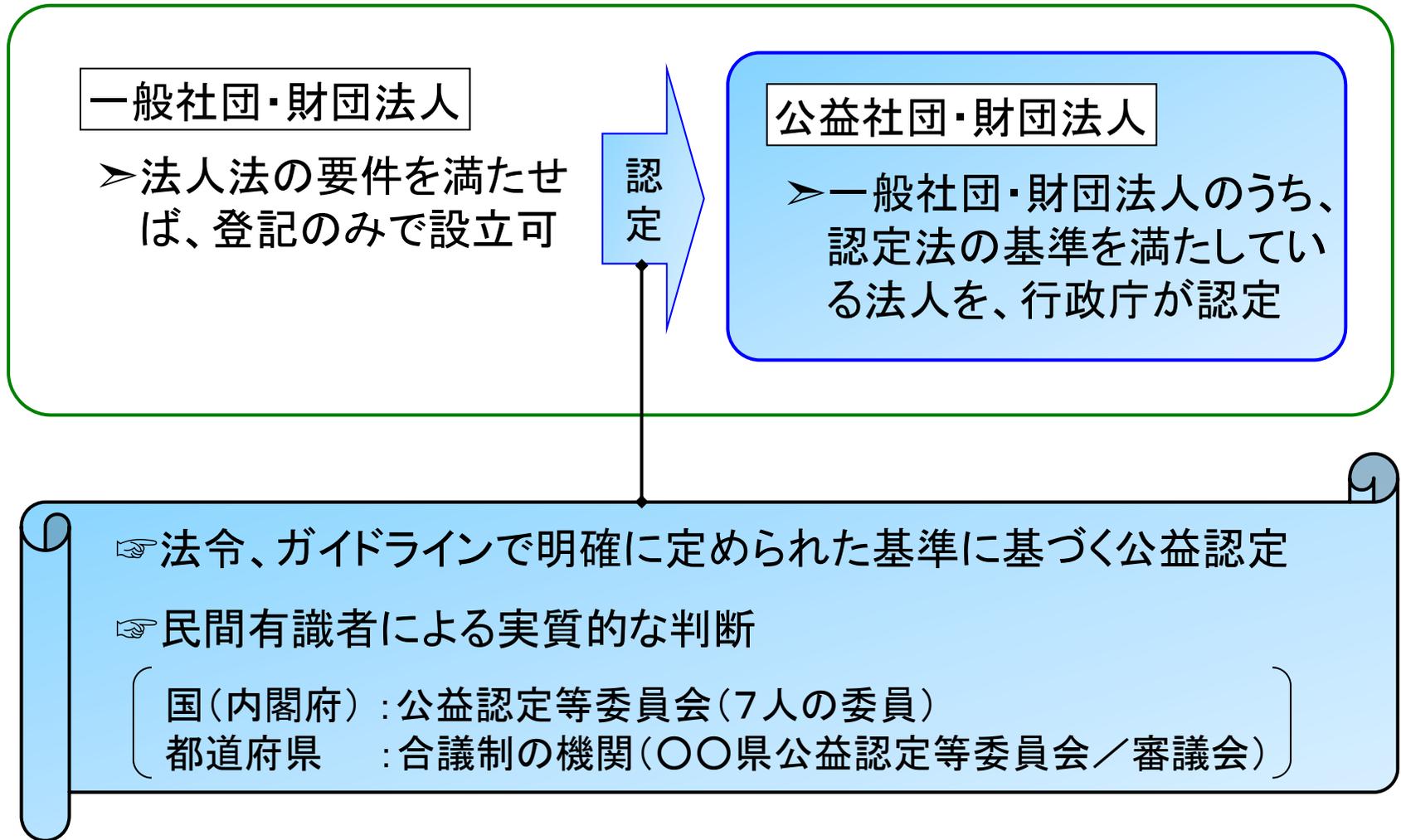
- ①－公益目的支出計画その1
- ②－公益目的支出計画その2

【機関設計編】



- ①－機関設計のポイント
- ②－移行に当たっての検討

総論①ー制度のポイント



従来の公益法人(社団法人・財団法人)

平成20年12月1日(新制度の施行).....

特例民法法人(従来の主務官庁が監督)

公益法人への移行認定申請

- ☞ 収支相償
- ☞ 遊休財産規制
- ☞ 公益目的事業比率 など

一般法人への移行認可申請

- ☞ 公益目的支出計画
- ・公益目的財産額
- ・実施事業等 など

国の公益認定等委員会・都道府県の合議制の機関での判断

認定

公益社団法人
公益財団法人

認可

一般社団法人
一般財団法人

再申請可能

申請せず

不認定
不認可

平成25年11月30日(移行期間の終了).....

申請したが、移行期間終了後に不認定・不認可

解散